

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社佐藤渡辺  
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊忠泰  
 (氏名) 丹波弘至  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3453-7351  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,630	8.2	1,790	106.8	1,759	116.4	1,623	72.9
24年3月期	37,545	15.7	866	290.8	812	485.5	938	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,752百万円 (58.1%) 24年3月期 1,108百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	101.75	—	21.1	6.1	4.4
24年3月期	58.84	—	14.9	3.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 33百万円 24年3月期 34百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,924	8,596	29.6	536.59
24年3月期	28,852	6,897	23.8	429.51

(参考) 自己資本 25年3月期 8,562百万円 24年3月期 6,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,171	△497	△1,495	3,846
24年3月期	1,544	△128	△610	3,662

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	39	4.2	0.6
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	127	7.9	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	△8.5	△210	—	△190	—	△140	—	△8.77
通期	37,000	△8.9	780	△56.4	800	△54.5	500	△69.2	31.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方法の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,978,500 株	24年3月期	15,978,500 株
25年3月期	21,429 株	24年3月期	20,842 株
25年3月期	15,957,455 株	24年3月期	15,958,078 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,467	8.5	1,757	102.4	1,698	120.0	1,484	80.3
24年3月期	36,380	16.4	868	243.1	772	379.8	823	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	93.05	—
24年3月期	51.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	28,013		8,160		29.1	511.40		
24年3月期	28,150		6,606		23.5	414.00		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,160百万円 24年3月期 6,606百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△9.8	△220	—	△170	—	△10.65
通期	36,000	△8.8	690	△59.4	390	△73.7	24.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 部門別・売上高・繰越高明細(参考)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が続き、2012年度の国内の公共投資は前年を上回り堅調に推移してきました。昨年10月以降の国内総生産の実質成長率も前期比で3四半期ぶりにプラスに転じ、今年に入ってから株高で個人消費が勢いづきましたが、一方で、建設業界では人手不足により労務費単価が上がり始めるなど懸念材料もあり、景気の本格的な回復はこれから正念場を迎えると思われまます。

道路建設業界におきましては、東日本大震災の復興事業が進むなど公共事業は堅調に推移しましたが、民需の回復はこれからと考えられ、特に企業は設備投資に関しては未だに慎重であることから、受注競争は依然として厳しい状況下でありました。

当社グループでは、このような状況下、東日本大震災の復旧・復興に全社を挙げて取り組むとともに、積極的な営業活動と一層の工事原価管理の強化、製品販売の拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、363億4千8百万円と前年同期比5.3%減、売上高は、406億3千万円と前年同期比8.2%増となりました。利益につきましては、工事部門及び製品等販売部門とも原価管理の徹底による利益率の改善に加え、管理費等経営コストの削減に努めました結果、経常利益は17億5千9百万円と前年同期比116.4%増となり、当期純利益は16億2千3百万円と前年同期比72.9%増となりました。

## 〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道西久保JCT～寒川IC間舗装工事	神奈川県
岩手県	大船渡港茶屋前地区埠頭用地ほか災害復旧工事	岩手県
株式会社浅沼組	(仮称)ケル株式会社 山梨新事業所建設計画	山梨県
国土交通省中部地方整備局	平成24年度 23号豊橋東BP細谷西舗装工事	愛知県
五洋建設株式会社	岩国飛行場(H23)駐機場B等舗装工事	山口県

## 〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 浜松舗装工事	静岡県
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 郡山管内(上り線)舗装災害復旧工事	福島県
西日本高速道路株式会社	大分自動車道 久留米管内舗装補修工事	福岡県
国土交通省中国地方整備局	尾道・松江自動車道 大万木トンネル舗装工事	広島県
東日本高速道路株式会社	横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	神奈川県

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府が推し進める「国土強靱化計画」により、東日本大震災からの復興事業、大規模な災害への対応、国内の老朽化したインフラ整備工事などが本格的に進むと見込まれますが、その反動により労務費や建設資材等の上昇が続いております。

道路建設業界におきましては、労務費や建設資材等の高騰の問題や、併せて円安による原油輸入価格の上昇で、重油・アスファルトの価格上昇や輸送費の高騰等により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き震災の復興支援に全力を挙げて取り組むとともに、営業力の強化、品質重視の施工管理、採算面での管理の徹底に努め財務体質の強化に取り組んでまいります。

通期（平成26年3月期）の業績につきましては、売上高360億円、営業利益7億6千万円、経常利益6億9千万円、当期純利益3億9千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、289億2千4百万円（前連結会計年度比7千1百万円増、0.2%増）、流動資産は189億9千2百万円（同4億6千6百万円減、2.4%減）、固定資産は99億3千1百万円（同5億3千9百万円増、5.7%増）となりました。

流動資産減少の主な要因につきましては、手持工事の減少に伴い未成工事支出金が2億9千8百万円減少したことによります。

当連結会計年度の負債合計は、203億2千7百万円（前連結会計年度比16億2千7百万円減、7.4%減）、流動負債は164億7千万円（同12億6千1百万円減、7.1%減）、固定負債は38億5千6百万円（同3億6千5百万円減、8.7%減）となりました。主な要因は、短期借入金・長期借入金等が13億3千万円の減少、工事の完成に伴う未成工事受入金が8億円の減少であります。

当連結会計年度の純資産合計は、85億9千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、21億7千1百万円（前連結会計年度は15億4千4百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、4億9千7百万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、14億9千5百万円（前連結会計年度は6億1千万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	17.4	20.1	22.8	23.8	29.6
時価ベースの自己資本比率	2.8	4.4	7.6	12.3	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	3.4	—	3.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	12.2	—	12.6	23.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり3.0円の普通配当に創業90周年の記念配当4.0円と、特別配当1.0円を加え、1株あたり8.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、現在のところ1株あたり5.0円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

### (1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

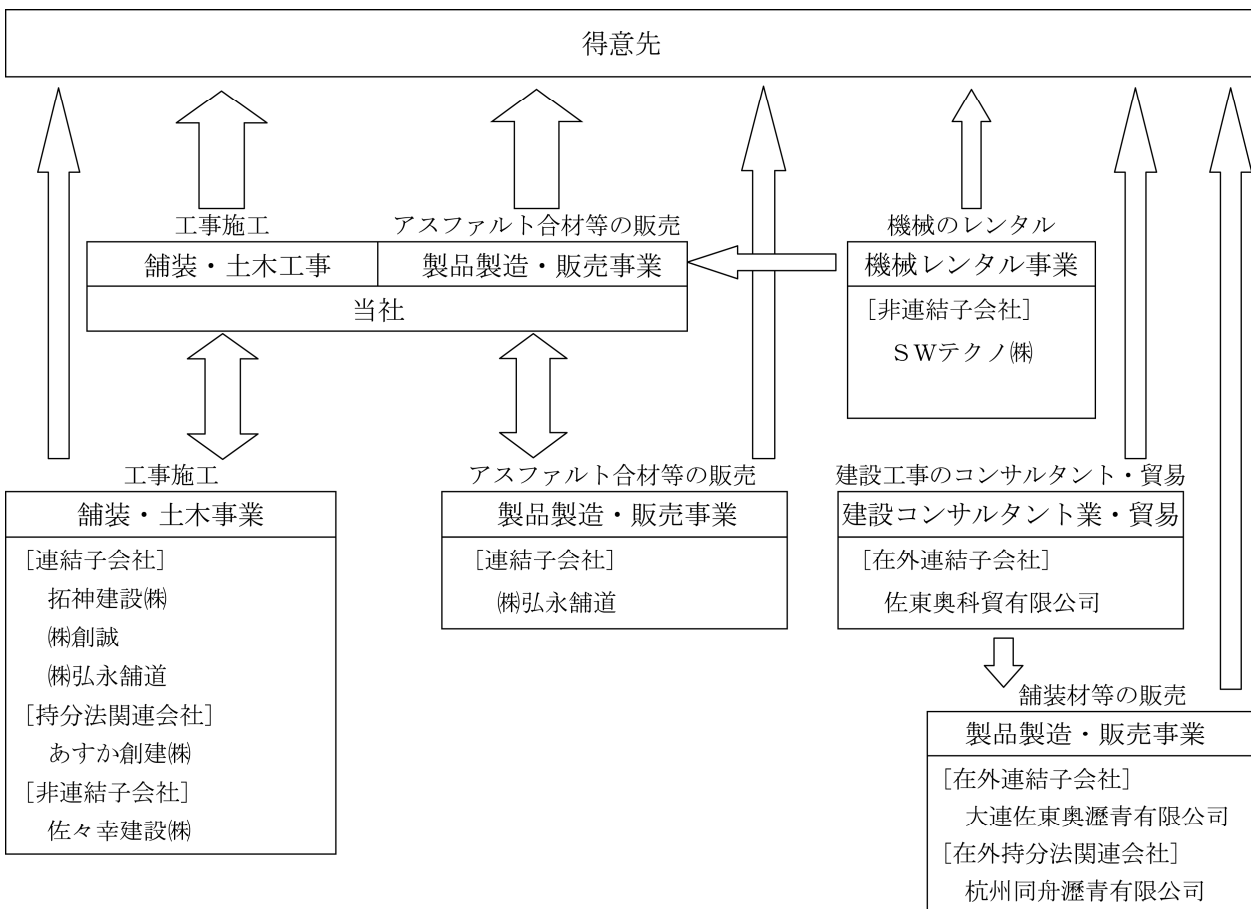
### (2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外連結子会社の大連佐東奥瀝青有限公司及び在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

### (3) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確に応えることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、施工管理体制の改善と管理部門のコスト削減を図り、収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変動する世界経済のなか、建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定しております。経営資源を有効に利用し、環境に左右されない安定的な収益の確保による経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、このような状況の下でも「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努める。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,662,375	3,846,702
受取手形・完成工事未収入金等	13,941,743	13,617,244
未成工事支出金	1,234,197	935,571
その他のたな卸資産	269,034	232,521
繰延税金資産	168,267	293,579
その他	260,607	241,020
貸倒引当金	△77,850	△174,566
流動資産合計	19,458,375	18,992,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,083,173	6,058,492
機械、運搬具及び工具器具備品	8,417,747	8,627,632
土地	5,954,135	5,990,075
建設仮勘定	13,534	23,896
その他	67,662	79,732
減価償却累計額	△12,371,301	△12,595,634
有形固定資産合計	8,164,952	8,184,195
無形固定資産		
投資その他の資産	41,927	39,556
投資有価証券	930,393	1,163,784
長期貸付金	68,349	66,545
破産更生債権等	226,257	206,599
繰延税金資産	5,280	355,856
その他	187,906	121,046
貸倒引当金	△233,023	△205,884
投資その他の資産合計	1,185,162	1,707,948
固定資産合計	9,392,042	9,931,700
繰延資産		
社債発行費	2,027	337
繰延資産合計	2,027	337
資産合計	28,852,445	28,924,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,128,684	10,022,248
短期借入金	4,661,980	3,600,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	281,248	194,788
未払法人税等	73,800	741,362
未払消費税等	—	128,489
未成工事受入金	1,388,109	587,619
賞与引当金	318,196	409,154
完成工事補償引当金	19,114	23,506
工事損失引当金	124,500	55,400
その他	636,857	658,167
流動負債合計	17,732,491	16,470,736
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	306,570	124,907
繰延税金負債	84,048	—
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,624,009	2,562,749
その他	126,595	137,585
固定負債合計	4,222,602	3,856,622
負債合計	21,955,094	20,327,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	2,624,814	4,208,650
自己株式	△3,701	△3,867
株主資本合計	5,242,216	6,825,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,799	197,625
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	△29,223	△14,269
その他の包括利益累計額合計	1,611,777	1,736,557
少数株主持分	43,356	34,309
純資産合計	6,897,351	8,596,753
負債純資産合計	28,852,445	28,924,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	37,545,173	40,630,163
売上原価	34,826,314	36,803,600
売上総利益	2,718,858	3,826,563
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	845,221	829,503
貸倒引当金繰入額	16,745	168,439
賞与引当金繰入額	78,595	102,521
退職給付引当金繰入額	60,758	57,645
減価償却費	37,751	40,811
その他	813,742	837,061
販売費及び一般管理費合計	1,852,813	2,035,984
営業利益	866,045	1,790,578
営業外収益		
受取利息	8,367	7,594
受取配当金	11,045	11,066
保険関連収入	12,408	3,753
持分法による投資利益	34,386	33,708
その他	14,718	15,571
営業外収益合計	80,927	71,694
営業外費用		
支払利息	125,707	94,786
その他	8,482	8,333
営業外費用合計	134,190	103,120
経常利益	812,782	1,759,153
特別利益		
固定資産売却益	580	8,119
受取補償金	—	7,429
貸倒引当金戻入額	30,000	—
不動産売買契約違約金	111,229	8,458
負ののれん発生益	—	5,601
その他	12,381	—
特別利益合計	154,191	29,610
特別損失		
固定資産売却損	598	—
固定資産除却損	7,859	12,737
減損損失	8,415	14,958
投資有価証券評価損	—	10,308
関係会社整理損	—	12,003
災害による損失	3,039	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,300	—
特別損失合計	22,213	50,007
税金等調整前当期純利益	944,761	1,738,755
法人税、住民税及び事業税	56,750	731,359
法人税等調整額	△52,054	△619,020
法人税等合計	4,696	112,338
少数株主損益調整前当期純利益	940,064	1,626,417
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,074	2,686
当期純利益	938,989	1,623,730

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	940,064	1,626,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,048	109,159
土地再評価差額金	139,062	—
為替換算調整勘定	△732	5,231
持分法適用会社に対する持分相当額	27	11,256
その他の包括利益合計	168,405	125,647
包括利益	1,108,470	1,752,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107,536	1,748,510
少数株主に係る包括利益	934	3,554

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,709,762	2,624,814
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,894
当期純利益	938,989	1,623,730
当期変動額合計	915,052	1,583,836
当期末残高	2,624,814	4,208,650
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,609	△3,701
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△166
当期変動額合計	△91	△166
当期末残高	△3,701	△3,867
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,327,256	5,242,216
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,894
当期純利益	938,989	1,623,730
自己株式の取得	△91	△166
当期変動額合計	914,960	1,583,670
当期末残高	5,242,216	6,825,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,664	87,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,134	109,826
当期変動額合計	30,134	109,826
当期末残高	87,799	197,625
土地再評価差額金		
当期首残高	1,414,139	1,553,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,062	—
当期変動額合計	139,062	—
当期末残高	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定		
当期首残高	△28,572	△29,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	14,953
当期変動額合計	△650	14,953
当期末残高	△29,223	△14,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,443,231	1,611,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,546	124,779
当期変動額合計	168,546	124,779
当期末残高	1,611,777	1,736,557
少数株主持分		
当期首残高	42,422	43,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	△9,047
当期変動額合計	934	△9,047
当期末残高	43,356	34,309
純資産合計		
当期首残高	5,812,910	6,897,351
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,894
当期純利益	938,989	1,623,730
自己株式の取得	△91	△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,480	115,732
当期変動額合計	1,084,441	1,699,402
当期末残高	6,897,351	8,596,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	944,761	1,738,755
減価償却費	309,522	439,866
減損損失	8,415	14,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104,923	81,576
その他の引当金の増減額 (△は減少)	144,453	△35,009
受取利息及び受取配当金	△19,413	△18,660
支払利息	125,707	94,786
持分法による投資損益 (△は益)	△34,386	△33,708
その他の営業外損益 (△は益)	△18,645	△10,991
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	△8,119
有形固定資産除却損	7,859	12,737
その他の特別損益 (△は益)	△113,610	821
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,217,617	△419,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,332	310,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,345,590	△523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,958	58,633
小計	1,454,358	2,226,157
利息及び配当金の受取額	19,413	18,660
利息の支払額	△122,801	△91,025
法人税等の支払額	△48,393	△64,319
その他	242,145	81,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,721	2,171,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171,368	△500,707
有形固定資産の売却による収入	2,315	28,700
有形固定資産の除却による支出	—	△8,242
無形固定資産の取得による支出	△3,067	△3,582
貸付けによる支出	△65,680	△104,910
貸付金の回収による収入	107,268	69,771
その他	1,903	21,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,628	△497,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,229	△1,063,780
長期借入れによる収入	108,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△381,584	△283,123
リース債務の返済による支出	△12,555	△16,439
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△24,046	△39,964
その他	△91	△7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,507	△1,495,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	6,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805,087	184,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,288	3,662,375
現金及び現金同等物の期末残高	3,662,375	3,846,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額は、従来、取得価額の5%相当と見積っておりますが、来期以降の経営計画の策定過程において設備更新の検討を開始したことに伴い現有資産の残存価額を見直した結果、当連結会計年度より将来5年間にわたり備忘価額まで均等償却しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は79,063千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,716千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	429.51円	536.59円
1株当たり当期純利益金額	58.84円	101.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	938,989	1,623,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	938,989	1,623,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,957

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,897,351	8,596,753
普通株式に係る純資産額(千円)	6,853,994	8,562,444
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	43,356	34,309
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	20	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,957	15,957

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,411,167	3,546,550
受取手形	2,592,639	2,278,748
完成工事未収入金	9,769,959	9,146,460
売掛金	1,377,957	1,894,746
未成工事支出金	1,216,131	910,069
販売用不動産	8,521	8,521
材料貯蔵品	240,401	213,200
短期貸付金	14,506	41,260
前払費用	62,962	55,734
繰延税金資産	163,400	288,120
従業員に対する短期貸付金	35,754	32,730
その他	154,894	116,002
貸倒引当金	△90,224	△173,494
流動資産合計	18,958,073	18,358,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,590,288	4,565,893
減価償却累計額	△3,420,489	△3,461,774
建物(純額)	1,169,798	1,104,119
構築物	1,449,585	1,449,246
減価償却累計額	△1,228,965	△1,248,394
構築物(純額)	220,620	200,852
機械及び装置	7,639,820	7,870,717
減価償却累計額	△6,983,816	△7,127,499
機械及び装置(純額)	656,004	743,218
車両運搬具	4,400	7,057
減価償却累計額	△4,180	△6,076
車両運搬具(純額)	220	980
工具、器具及び備品	600,302	599,412
減価償却累計額	△538,268	△548,615
工具、器具及び備品(純額)	62,033	50,797
土地	5,868,101	5,904,041
リース資産	39,334	61,934
減価償却累計額	△4,885	△17,579
リース資産(純額)	34,449	44,355
建設仮勘定	13,534	23,896
有形固定資産合計	8,024,763	8,072,263
無形固定資産		
ソフトウェア	12,730	10,559
電話加入権	25,170	14,942
施設利用権	507	435
その他	2,664	12,623
無形固定資産合計	41,071	38,560
投資その他の資産		
投資有価証券	558,659	716,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	307,517	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	146,855	4,686
関係会社長期貸付金	9,240	7,980
従業員に対する長期貸付金	58,459	57,915
破産更生債権等	215,752	202,264
繰延税金資産	—	350,413
その他	122,839	94,139
貸倒引当金	△223,737	△201,752
投資損失引当金	△74,790	—
投資その他の資産合計	1,124,906	1,543,868
固定資産合計	9,190,741	9,654,691
繰延資産		
社債発行費	2,027	337
繰延資産合計	2,027	337
資産合計	28,150,843	28,013,680
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,124,665	5,111,951
工事未払金	4,709,371	4,574,051
短期借入金	4,650,000	3,600,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	263,360	179,380
リース債務	8,923	16,062
未払金	254,162	277,684
未払費用	147,509	118,450
未払法人税等	62,107	723,588
未払消費税等	69,118	122,382
未成工事受入金	1,387,731	547,506
預り金	49,485	130,434
賞与引当金	314,296	403,554
完成工事補償引当金	18,000	22,800
工事損失引当金	124,500	55,400
資産除去債務	11,400	—
設備関係支払手形	68,915	99,155
流動負債合計	17,363,546	16,032,401
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	284,380	105,000
長期未払金	80,849	77,164
リース債務	30,045	45,382
繰延税金負債	84,048	—
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,608,147	2,547,432
資産除去債務	11,973	14,542
固定負債合計	4,180,824	3,820,901
負債合計	21,544,371	19,853,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,348,456	3,793,368
利益剰余金合計	2,348,456	3,793,368
自己株式	△3,701	△3,867
株主資本合計	4,965,858	6,410,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,411	196,571
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
評価・換算差額等合計	1,640,613	1,749,773
純資産合計	6,606,472	8,160,377
負債純資産合計	28,150,843	28,013,680

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,061,675	33,805,198
製品売上高	5,318,707	5,662,464
売上高合計	36,380,383	39,467,662
売上原価		
完成工事原価	29,680,675	31,360,320
製品売上原価	4,099,544	4,440,714
売上原価合計	33,780,219	35,801,035
売上総利益		
完成工事総利益	1,380,999	2,444,877
製品売上総利益	1,219,163	1,221,749
売上総利益合計	2,600,163	3,666,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,861	105,345
従業員給料手当	806,248	796,871
賞与引当金繰入額	77,971	101,903
退職給付費用	89,850	73,651
法定福利費	134,084	138,990
福利厚生費	23,209	32,064
修繕維持費	7,419	17,893
事務用品費	75,804	64,703
通信交通費	94,261	93,986
動力用水光熱費	14,526	14,485
研究開発費	24,159	29,978
広告宣伝費	2,961	2,709
貸倒引当金繰入額	15,767	156,999
交際費	12,283	11,670
寄付金	638	298
地代家賃	24,867	21,936
減価償却費	34,645	36,619
租税公課	60,372	65,668
保険料	25,159	25,757
雑費	121,764	118,050
販売費及び一般管理費合計	1,731,857	1,909,583
営業利益	868,305	1,757,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,208	7,707
受取配当金	14,104	17,185
保険関連収入	12,215	3,738
受取賃貸料	2,496	2,538
その他	11,965	12,539
営業外収益合計	48,990	43,709
営業外費用		
支払利息	123,549	93,109
貸倒引当金繰入額	13,246	—
その他	8,385	8,822
営業外費用合計	145,181	101,932
経常利益	772,114	1,698,821
特別利益		
固定資産売却益	580	3,982
不動産売買契約違約金	111,229	8,458
貸倒引当金戻入額	30,000	—
受取補償金	—	7,429
その他	12,381	—
特別利益合計	154,191	19,871
特別損失		
固定資産売却損	598	—
固定資産除却損	7,222	12,514
減損損失	8,415	14,958
投資有価証券評価損	—	10,308
関係会社出資金評価損	14,073	87,260
関係会社整理損	—	20,239
投資損失引当金繰入額	74,790	—
災害による損失	3,039	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,300	—
特別損失合計	110,439	145,280
税引前当期純利益	815,866	1,573,412
法人税、住民税及び事業税	43,885	706,872
法人税等調整額	△51,395	△618,265
法人税等合計	△7,509	88,606
当期純利益	823,376	1,484,806

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	269,602	269,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,602	269,602
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,549,017	2,348,456
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
当期変動額合計	799,438	1,444,912
当期末残高	2,348,456	3,793,368
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,549,017	2,348,456
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
当期変動額合計	799,438	1,444,912
当期末残高	2,348,456	3,793,368
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,609	△3,701
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△166
当期変動額合計	△91	△166
当期末残高	△3,701	△3,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,166,511	4,965,858
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
自己株式の取得	△91	△166
当期変動額合計	799,346	1,444,745
当期末残高	4,965,858	6,410,604
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	57,363	87,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,048	109,159
当期変動額合計	30,048	109,159
当期末残高	87,411	196,571
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,414,139	1,553,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,062	—
当期変動額合計	139,062	—
当期末残高	1,553,202	1,553,202
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,471,502	1,640,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,110	109,159
当期変動額合計	169,110	109,159
当期末残高	1,640,613	1,749,773
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,638,014	6,606,472
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,894
当期純利益	823,376	1,484,806
自己株式の取得	△91	△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,110	109,159
当期変動額合計	968,457	1,553,905
当期末残高	6,606,472	8,160,377



## 6. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年2月22日付にて既に発表しております。

## (2) 部門別・売上高・繰越高明細 (参考)

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	9,362	93.4	10,392	95.0	1,030
		土木工事等	658	6.6	547	5.0	△110
		計	10,020	100.0	10,940	100.0	919
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合 計		10,020	100.0	10,940	100.0	919
受 注 高	工事部門	舗装工事	28,283	75.8	24,884	70.7	△3,398
		土木工事等	3,697	9.9	4,631	13.2	933
		計	31,981	85.7	29,516	83.9	△2,464
	製品等販売部門		5,318	14.3	5,662	16.1	343
	合 計		37,300	100.0	35,178	100.0	△2,121
売 上 高	工事部門	舗装工事	27,253	74.9	29,465	74.7	2,212
		土木工事等	3,808	10.5	4,339	11.0	531
		計	31,061	85.4	33,805	85.7	2,743
	製品等販売部門		5,318	14.6	5,662	14.3	343
	合 計		36,380	100.0	39,467	100.0	3,087
次期繰越高	工事部門	舗装工事	10,392	95.0	5,811	87.4	△4,581
		土木工事等	547	5.0	840	12.6	292
		計	10,940	100.0	6,651	100.0	△4,288
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合 計		10,940	100.0	6,651	100.0	△4,288